

# 興雲閣保存修理工事

補強設計検討書（仮）

平成 25 年 2 月

(財) 京都伝統建築技術協会 伝統建築研究所

(有) 安芸構造計画事務所

別表（耐震診断の概要（木造））

1. 建築物概要

建物の名称		島根県指定有形文化財 興雲閣		
所有者		松江市		
診 断	建 築	財団法人 京都伝統建築技術協会 伝統建築研究所		
	構 造	有限会社 安芸構造計画事務所 古川 洋、久我 一司		
所在 地		島根県松江市殿町 1-59		
用 途		展示物（島根県指定有形文化財）		
規模等	面 積	建築面積：584.4 m <sup>2</sup> 延床面積： 753.750 m <sup>2</sup>		
	高 さ	階高：1階：4.17 m 2階：5.50 m 軒高：9.941 m 棟高：14.826 m		
	建物形状	整形平面（東西方向に突出部有り） 入母屋造桟瓦葺き 桁行 29.209m 梁間 14.514m		
構造概要	構造区分	木造	積雪区分	一般地域
	構法・規模・仕様	<input type="checkbox"/> 在来軸組工法 <input type="checkbox"/> 枠組壁工法 <input checked="" type="checkbox"/> 伝統構法 地上 2階建て		
		外壁：荒壁下地下見板張ペンキ塗り 屋根：桟瓦葺		
	基 础	<input type="checkbox"/> 軽い建物 <input checked="" type="checkbox"/> 重い建物 <input type="checkbox"/> 非常に重い建物		
		組積造（独立又は連続敷き）	地盤種別	第2種地盤
構造的特徴		平成 22 年度に現状建物の耐震診断を行い、大地震動時に倒壊の危険性があるという結果となった建物である。今年度に建物の調査を行い、不明確であった外壁内の筋交い位置を赤外線サーモグラフィにより確認した。その結果から診断時と異なる筋交い位置を修正し、再度、現状建物の耐震性能の確認を行った。筋交い量は大幅減となり、大地震動時に倒壊の危険性があるという結果に変わりは無い。したがって、補強案の検討を行うこととした。		
経 歴	建設年数	1903 年（明治 36 年）竣工		
	増・改築	<input type="checkbox"/> 増築・改築なし <input checked="" type="checkbox"/> 増築・改築あり		
	その他	設計図書の有無	配置図、平面図、立面図、断面図、伏図、軸組図	

2. 建築物調査結果概要

調査日		
がけ等の有無		
造成の履歴		
地盤種別		2種地盤
主架構	断面寸法 傾斜値	柱：φ 240、181×181、151×151 梁：150×175～182×364（桁梁） 最大 rad 程度
床	仕 様 傾斜値	板張り 最大 mm
屋根の仕様		桟瓦葺
耐震要素		土壁、下見板壁、壁内の筋交い
接合部の仕様		ホゾ差し、ホゾ差し込栓打、大入楔、渡りあご、腰掛鎌等 接合金物
部材の劣化、損傷		損傷状況： <input type="checkbox"/> なし <input checked="" type="checkbox"/> 少しあり <input type="checkbox"/> 多くあり <input type="checkbox"/> 極めて多くあり 腐朽状況： <input type="checkbox"/> なし <input checked="" type="checkbox"/> 少しあり <input type="checkbox"/> 多くあり <input type="checkbox"/> 極めて多くあり
基礎の仕様と 鉄筋の有無		直接基礎。外壁下は地盤面から約 700mm の高さまで積上げた組積造の布基礎（3段積み）。回廊は自然石から削り出した独立基礎
劣化度による 低減係数		文化財建造物であることから、「重要文化財（建造物）基礎診断実施要領（平成 24 年）」に準拠し、劣化部位は修復することを原則として、劣化を考慮せずに検討を行う。

別表（耐震診断の概要（木造））

## 3. 耐震診断の方法及び結果等

診断方法及び目標値	準拠した耐震診断の方法	「重要文化財（建造物）耐震診断指針」に規定する基礎診断（重要文化財（建造物）基礎診断実施要領（平成24年））（文化庁）									
	解析方法	限界耐力計算									
	電算ソフト	<input checked="" type="checkbox"/> 使用あり <input type="checkbox"/> 使用なし ソフト名：三次元立体解析プログラム MAIDAS iGen ver.797									
	目標値	安全確保水準		大地震時に倒壊せず、中地震時に機能が維持できる。							
		損傷限界時（中地震動時）		1/60以下（層間変形角）※参考値							
		安全限界時（大地震動時）		1/30以下（層間変形角）							
	診断方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>柔床を考慮した三次元立体解析モデルにて弾塑性静的増分解析を行い、荷重一変形関係を算定する。</li> <li>地盤種別を第二種として、「伝統構法を生かす木造耐震設計マニュアル」に示されている方法で増幅率Gsや減衰定数heq等の数値を決定し、大地震動時の応答変位、応答加速度、及び部材応力の確認を行う。</li> </ul>									
解析結果等	限界耐力計算諸元	置換モデル	特記事項								
		共通 1質点系	建物全体を1質点モデルに置換して検討を行った。								
		耐力要素 1	補強鉄骨架構（柱200x200、梁H-340x250～200x200、L-130x130）								
		2	下見板壁（「伝統構法を生かす木造耐震設計マニュアル」の下見板貼り参照）								
		3	荒壁 厚4.5cm（「重要文化財（建造物）耐震診断指針」の土壁を参照）								
		4	土壁 厚9.0cm（「重要文化財（建造物）耐震診断指針」の土壁を参照）								
		建物重量(kN)	地域係数Z		Gsの算出方法		代表高さ(m)				
		3502±858	0.9		略算法		7.96（大地震動時）				
		偏心率Fex	偏心率Fey	等価粘性減衰定数(heq)最大値		加速度応答スペクトルの調整係数(p・q)					
		2F 1.000	2F 1.000	X方向	0.112(1/15rad)	p=0.85（階数及び等価周期）					
診断結果概要	限界耐力計算結果 (三次元立体解析モデルによる弾塑性静的増分解析)	2F 1.000	1F 1.000	Y方向	0.118(1/16rad)	q=1.0（有効質量比）					
		安全限界時（大地震動時） 層間変形角は平均値、（）内は最大値とする。※：確認した最大変形時を示す。									
		等価周期(Te)			層間変形角	応答せん断力(kN)	CB換算値				
		現状 X方向	2F 1F	3.06	1/20(1/23)	278.0	0.142				
					1/25(1/20)	448.6					
		Y方向	2F 1F	—	※1/46	※222.7	0.104				
					※1/16	※328.1					
		鉄骨補強	X方向	2F 1F	1.79	1/29(1/23)	665.2				
						1/33(1/20)	1049.0				
			Y方向	2F 1F	1.64	1/34(1/28)	728.5				
						1/35(1/23)	1148.8				
設計者の所見	限界耐力計算の結果										
	<ul style="list-style-type: none"> <li>X方向は桁行方向（南北方向）、Y方向は梁間方向（東西方向）を示す。上表は正加力時の結果であり、負加力時の結果も大きな違いが無いことを確認している。</li> <li>大地震動時の応答変位は、X方向（1F:h/33、2F:h/29）、Y方向（1F:h/35、2F:h/34）となり、目標値である非倒壊の限界変形h/30以下を確認できた。部分的にh/30を超えるが、曲げ耐力に達する柱がX方向は無く、Y方向は1箇所のみであることから、倒壊する危険性は小さいものと判断した。</li> <li>大地震動時に補強鉄骨架構に生じる降伏箇所は、1階柱脚、2階柱頭、および2階梁端部となり、全体崩壊形となることを確認した。</li> <li>重要文化財（建造物）基礎診断実施要領（平成24年）に基づき検討を実施しており、周辺地盤の崩壊、地震時の礎石の移動、基礎からの柱の外れ、梁の落下、壁の崩落は考慮しないこととした。</li> </ul>										
	<ul style="list-style-type: none"> <li>大地震動時に想定される建物の損傷は、外壁の下見板壁の破損、外壁内の筋交いの座屈、内壁の土壁のひび割れ・剥落、一部柱脚の礎石からの脱落、および天井の落下である。</li> <li>現行法規に従う一般的な木造建物に比べると地震時の変形が大きいので、建物内の展示物や家具の転倒防止策、および天井からの吊り物等の落下防止策を講じることが望まれる。</li> </ul>										